

事業概要シート

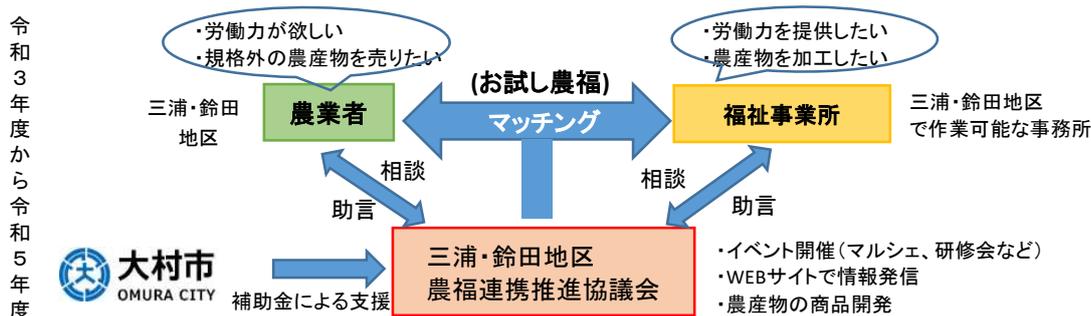
施策	1301	農業の生産性の向上と販路拡大	《 》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	農福連携推進事業	新規	予算額	1,100 千円
事業期間	令和6年度 ~ 令和9年度		財源内訳	《 》千円
根拠法令要綱等	(仮称)農福連携推進事業補助金交付要綱		国庫支出金	千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	1,100 千円

【事業の目的・概要・対象】

1 事業目的

農業者の高齢化等に伴う労働力不足の改善と障がい者等が農作業により生きがいの創出や社会参画の促進など、農業と福祉が協力する農福連携が三浦・鈴田地区で実践されてきた。この地域コミュニティを大村市内全域で定着していくことを目的とする。

2 農福連携推進に向けた取組



協議会設置に向けた体制づくり

令和6年度

【体制づくりの内容】

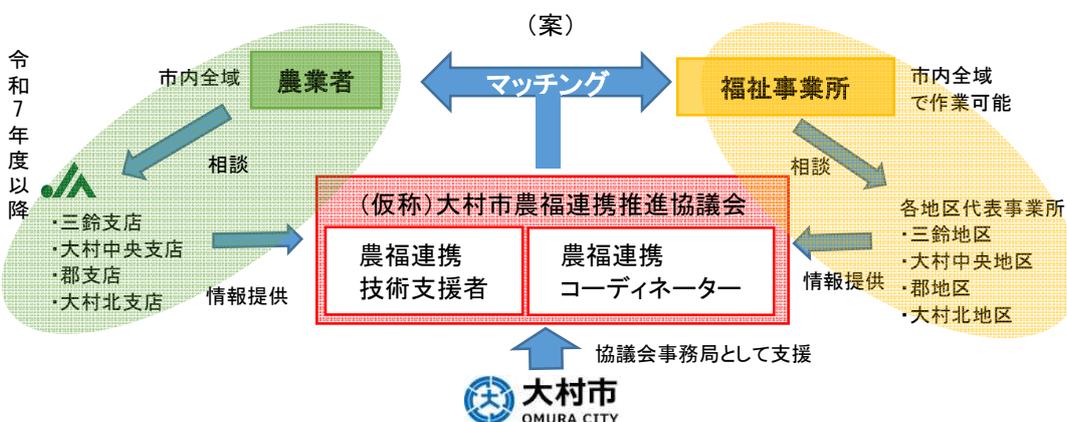
- ・協議会の構成、事務局、運営体制づくり
- ・技術支援者、コーディネーターの設置
- ・JA各支店窓口の設置
- ・福祉事業所の拠点の設置

【事業内容】

- ・マッチング支援を大村市内全域に拡大しながら継続（コーディネーター派遣によるマッチング）
- ・農福連携の情報提供（研修会、イベント等）

【事業費】

- (仮称) 農福連携推進事業補助金
- ・マッチング支援、情報発信（研修会、イベント）
 - ・コーディネーター報酬 24回



【背景】

高齢化による人手不足等は深刻な問題であり、また、高齢化による離農での荒廃農地も増加しており地域が衰える原因となっている。そこで、就労機会の確保が難しい障がい者と、人手不足に悩む農業者とを結びつける「農福連携」を推進し、三浦鈴田地区の成果を基に大村市内全地区の地域活性化へ繋げる。

担当課	農林水産振興課 農業経営室	課長	室長 岩永 太
担当者	馬場 菜七葉	問合せ先	0957-53-4111(内線256)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	活動拠点数	計画値 団体			5	9	9
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	福祉事業所の農業参入数	計画値 箇所			15	15	15
②	農福連携マッチング件数	計画値 件			12	12	12

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	合計
事業費	0	0	0	1,100	1,100	1,100	3,300
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源				1,100	1,100	1,100	3,300
人件費	0	0	0	1,474	1,474	1,474	4,423
職員(人)				0.20人	0.20人	0.20人	0.60人
時間外勤務(h)				10h	10h	10h	30h
会計年度任用職員(人)	0.00人						
フルコスト	0	0	0	2,574	2,574	2,574	7,723

妥当性 (市の関与)	三浦鈴田地区の福祉分野・農業分野の関係機関で構成していた協議会が、市内全域のそれぞれの分野が抱える課題を洗い出し、農福連携を推進することはハードルが高く、協議会・農業者・農業協同組合・事業所・障がい者など関係者に大きな負担が生じるため、市が関与することは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	三浦鈴田地区で農福連携先進モデル地区として活動した実績を基に農福連携事業を実施することで、市内全域への拡大が着実に図れるため有効性が向上する。
効率性 (コスト)	地区を拡大するため事務費や人件費など相当額の費用が必要になるが、交付期間後においても効果の継続性が見込めるため、妥当なコストだと考えられる。また、定額補助であるが、実績がそれを下回る場合には実績額が交付金額となるため、さらなる減額の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり